



平成 23 年 10 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 9 日

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
 コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 楠原 成基 TEL 03-5908-2070
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 9 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 10 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 10 月期第 3 四半期	258,873	9.3	4,118	113.4	5,295	599.7	5,076	692.2
22 年 10 月期第 3 四半期	236,932	2.1	1,929	△46.8	756	△71.0	640	△61.2

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 10 月期第 3 四半期	156.56	—
22 年 10 月期第 3 四半期	19.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 10 月期第 3 四半期	161,672	62,911	37.4	1,864.04
22 年 10 月期	120,555	57,484	46.0	1,709.44

(参考) 自己資本 23 年 10 月期第 3 四半期 60,446 百万円 22 年 10 月期 55,433 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 10 月期	—	0.00	—	24.00	24.00
23 年 10 月期	—	0.00	—		
23 年 10 月期(予想)				24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 10 月期の連結業績予想 (平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	409,000	17.5	7,400	17.9	9,000	79.3	7,000	106.8	215.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期3Q	34,261,468株	22年10月期	34,261,468株
② 期末自己株式数	23年10月期3Q	1,834,008株	22年10月期	1,833,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期3Q	32,427,508株	22年10月期3Q	32,427,821株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定期的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行需要につきましては、震災直後は大きく減少したものの、円高傾向の継続や企業の夏期休暇長期化の流れなどにより、徐々に回復へと向かいました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年11月から平成23年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約0.6%減（約6.7万人減）の約1,180万3千人と見込まれております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、旅行需要の高まりを着実に確保する事ができるよう、各種施策を展開しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、急速な普及と今後さらなる利用者の増加が見込まれるスマートフォンユーザーの利便性向上を図るために、平成23年6月に、旅の素材を自由に選び予約が出来る専門サイト「H. I. S. VACATION」において、海外ホテル予約のスマートフォン専用サイトをオープンしました。これで、「H. I. S. VACATION」は、既にオープンしている海外オブショナルツアーや海外レンタカーと合わせて、海外での滞在に必要な旅行商品が全て揃う日本初のスマートフォン専用サイトとなりました。また、パソコンやモバイルを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も引き続き推進し、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移しました。

強化分野であります法人・団体旅行では、震災以降、出張自粛や旅行取消の影響を最も受けましたが、大企業や官公庁を中心に、新たな需要が見込めるお客様向けの営業展開を強化しました。また、首都圏外（大阪・九州など）を中心に専門営業拠点の拡充を図り、より細やかな地域密着の営業が行える体制を整えました。さらには、2012年ロンドンオリンピック観戦ツアーの発表も行うなど、新たなお客様層の開拓にも注力しました。

販売チャネルにつきましては、生産効率を重視した店舗網の再配置や海外ウェディングの新規店舗オープン（静岡）を行うなど、販売体制の一層の強化を図りました。また、一部営業所おきまして「ナイト営業」と称し、営業時間の延長を行うなど、お客様の利便性向上に努め、ご好評をいただく事が出来ました。さらには、夏期期間中（7月1日から9月30日）、主に東京電力管内の東日本75店舗にて営業時間を1時間繰り下げ、お客様の利便性を損なわないように工夫を図りながら、節電を意識した営業展開を実施しました。

商品展開としては、少し長めの長期滞在型の商品を造成し、延泊代金の特別割引を実施するなど、節電に貢献する海外旅行のご提案を行いました。また、当社独自の旅行商品の提供ができるようタイのビジネスエアーやイタリアのメリディアーナ・フライなど、チャーター便の積極的な展開を実施しました。特にビジネスエアーにつきましては、平成23年7月14日から9月26日までの期間において、成田とバンコク間の毎日運行を予定しており、レギュラーチャーターとして繁忙期の旅行需要創出に努めました。さらには、海外航空券を購入したお客様向けに、海外旅行先のお買い物でもポイントが貯まるサービスの開始（韓国・ソウルの免税店）やクーポンを利用したプロモーションを行うなど、着地型ビジネスとしての新たな展開をスタートさせております。

海外における事業展開としましては、中国・上海に法人団体専門チームの発足（平成23年1月）やタイ・バンコクに海外初の法人専門拠点のオープン（同5月）を行うなど、引き続き拠点の拡充を図りました。また、中国を含めたアジア圏を中心に、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務や海外拠点間での送受客業務の強化も続けております。

国内旅行につきましては、東京から長崎・ハウステンボスまでオリジナルラッピングを施した往復チャーターバスを運行するなど、ハウステンボス関連商品の販売を強化しました。また、東日本大震災の被災地支援活動として東北ボランティアツアーを発表し、旅行会社として可能な支援プロジェクトにも取り組みました。

以上のように各種施策を展開した結果、東日本大震災による旅行取消の影響があったものの、当第3四半期連結累計期間における旅行事業の海外への送客数につきましては、前年同期並みを維持する事が出来、売上高は2,482億29百万円となりました。利益面につきましても、前期まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことに伴う原価率の改善や生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益46億49百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、オーストラリアのゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテルに加えて、平成23年7月には英語を共用語とする「ウォーターマークホテル長崎・ハウステンボス」をハウステンボス内にオープンしました。各ホテル共に、お客様満足や収益性の向上に努めた結果、売上高17億13百万円、営業利益13百万円となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、東日本大震災の影響により、韓国や台湾を中心とする海外からの来場者が大幅に減少しましたが、国内旅行事業と連携しながら、営業や宣伝活動の重点を日本国内向けに早めに移行させました。また、平成23年4月運航スタートの「ONE PIECE “サウザンド・サニー号” in ハウステンボス」、同じく4月オープンの感動映像アトラクション「5D MIRACLE TOUR」がご好評いただき、順調に入場者数が増加した結果、売上高92億9百万円、営業利益5億77百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,588億73百万円(前年同期比109.3%)、営業利益41億18百万円(同213.4%)となりました。また、受取利息等の営業外収益により、経常利益は52億95百万円(同699.7%)となりました。また、保有している株式の一部を平成22年12月下旬に売却したことに伴い、投資有価証券売却益31億81百万円が発生したため、四半期純利益は50億76百万円(同792.1%)となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ411億17百万円増加し、1,616億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比137億21百万円増）、旅行前払金の増加（同220億28百万円増）、有形及び無形固定資産の増加（同36億29百万円増）によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ356億90百万円増加し、987億61百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比266億56百万円増）、営業未払金の増加（同86億14百万円増）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ54億26百万円増加し、629億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前期末比43億26百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同8億94百万円増）によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、560億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億86百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は179億93百万円の増加（前第3四半期連結累計期間は177億57百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前受金の増加（265億32百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（84億78百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加（219億64百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結累計期間の増加は主に、旅行前受金の増加（238億26百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（68億35百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加（135億40百万円）により資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は67億91百万円の減少（前第3四半期連結累計期間は22億98百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（57億15百万円）、投資有価証券の売却による収入（36億1百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（94億91百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（43億37百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結累計期間の増加は主に、ハウステンボス株式会社の株式取得（子会社化）による収入（27億71百万円）によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は18億32百万円の減少（前第3四半期連結累計期間は11億53百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済による支出（9億83百万円）によるものです。

また、前第3四半期連結累計期間の減少は主に、配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済による支出（3億15百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通し

年間で最も業績が伸びる夏季を迎えて、円高傾向の継続や企業の夏期休暇長期化を背景に、全体的に旅行者数の回復の兆しが見受けられます。当社グループでは商品の見直しを推し進め、ご利用いただける旅行者様が増えるような施策を展開しております。また、当社グループの夏季や秋季のチャーター便を利用した旅行商品の販売数や法人様の出張需要も増加傾向にあります。このような状況から、下半期の業績は、前年同期を上回る水準で推移することが見込まれ、通期の連結業績は、前回公表した数字（平成23年6月10日公表）と同程度になるものと予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,130	52,409
売掛金	11,398	8,106
営業未収入金	3,271	7,005
有価証券	1,750	269
旅行前払金	34,514	12,485
前払費用	901	1,364
繰延税金資産	2,312	2,138
短期貸付金	33	34
関係会社短期貸付金	173	136
未収入金	1,426	1,299
その他	3,067	1,928
貸倒引当金	△29	△59
流動資産合計	124,950	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,593	6,158
工具、器具及び備品(純額)	1,169	948
船舶(純額)	2,435	—
土地	2,075	1,911
その他(純額)	537	497
有形固定資産合計	12,810	9,515
無形固定資産	2,950	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	9,913	10,741
関係会社株式	4,319	3,423
関係会社出資金	174	244
長期貸付金	964	1,034
関係会社長期貸付金	899	930
繰延税金資産	51	46
差入保証金	4,429	4,732
その他	335	302
貸倒引当金	△153	△174
投資その他の資産合計	20,934	21,279
固定資産合計	36,695	33,411
繰延資産	26	24
資産合計	161,672	120,555

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,794	15,180
1年内返済予定の長期借入金	—	87
未払金	1,345	1,177
未払費用	2,016	1,762
未払法人税等	1,973	1,426
未払消費税等	239	436
旅行前受金	55,428	28,771
賞与引当金	1,556	2,361
役員賞与引当金	51	67
その他	4,142	3,101
流動負債合計	90,548	54,374
固定負債		
長期借入金	—	895
繰延税金負債	2,056	2,136
退職給付引当金	3,534	3,049
役員退職慰労引当金	410	403
修繕引当金	1,615	1,584
その他	595	627
固定負債合計	8,212	8,696
負債合計	98,761	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	44,431	40,105
自己株式	△2,522	△2,521
株主資本合計	56,574	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,451	4,559
繰延ヘッジ損益	△182	△84
為替換算調整勘定	△397	△1,291
評価・換算差額等合計	3,871	3,184
少数株主持分	2,465	2,051
純資産合計	62,911	57,484
負債純資産合計	161,672	120,555

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	236,932	258,873
売上原価	197,062	210,141
売上総利益	39,870	48,731
販売費及び一般管理費	37,940	44,613
営業利益	1,929	4,118
営業外収益		
受取利息	277	297
持分法による投資利益	209	193
補助金収入	253	666
その他	283	234
営業外収益合計	1,023	1,392
営業外費用		
為替差損	2,132	96
匿名組合投資損失	—	70
その他	64	48
営業外費用合計	2,196	215
経常利益	756	5,295
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	113	3,181
貸倒引当金戻入額	2	7
負ののれん発生益	632	39
その他	20	47
特別利益合計	774	3,276
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	78	59
投資有価証券売却損	314	—
投資有価証券評価損	250	—
解約金	149	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他	110	125
特別損失合計	903	546
税金等調整前四半期純利益	627	8,025
法人税等	△181	2,450
少数株主損益調整前四半期純利益	809	5,574
少数株主利益	168	498
四半期純利益	640	5,076

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	82,781	82,949
売上原価	68,407	67,993
売上総利益	14,373	14,955
販売費及び一般管理費	14,808	14,253
営業利益又は営業損失(△)	△434	702
営業外収益		
受取利息	90	111
持分法による投資利益	35	13
補助金収入	237	216
その他	158	131
営業外収益合計	522	473
営業外費用		
為替差損	1,290	219
その他	37	13
営業外費用合計	1,328	233
経常利益又は経常損失(△)	△1,240	941
特別利益		
固定資産売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	4	—
償却債権取立益	19	—
その他	—	2
特別利益合計	29	2
特別損失		
固定資産除却損	62	11
投資有価証券売却損	246	—
投資有価証券評価損	41	—
解約金	149	—
その他	108	19
特別損失合計	608	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,819	913
法人税等	△674	227
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,144	686
少数株主利益	72	181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,217	505

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627	8,025
減価償却費	1,105	1,350
のれん償却額	110	111
負ののれん発生益	△632	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,148	△808
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	449
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	6
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	30
受取利息及び受取配当金	△381	△370
持分法による投資損益(△は益)	△209	△193
為替差損益(△は益)	1,595	△75
支払利息	17	14
匿名組合投資損益(△は益)	—	70
投資有価証券売却損益(△は益)	201	△3,181
投資有価証券評価損益(△は益)	250	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	3
有形固定資産除却損	78	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他の損益(△は益)	99	2
売上債権の増減額(△は増加)	278	539
旅行前払金の増減額(△は増加)	△13,540	△21,964
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,048	△690
仕入債務の増減額(△は減少)	6,835	8,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	257	△210
未払費用の増減額(△は減少)	△54	240
旅行前受金の増減額(△は減少)	23,826	26,532
その他の負債の増減額(△は減少)	135	1,050
小計	18,545	19,770
利息及び配当金の受取額	379	342
利息の支払額	△21	△11
法人税等の支払額	△1,146	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,757	17,993

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,999	△9,491
定期預金の払戻による収入	2,059	5,715
有価証券の取得による支出	△212	△1,250
有価証券の売却による収入	2,056	—
有価証券の償還による収入	1,441	262
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,716	△4,337
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	—	△227
関係会社株式の取得による支出	△206	△974
投資有価証券の売却による収入	527	3,601
投資有価証券の償還による収入	11	1
関係会社株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,771	—
貸付けによる支出	△1,692	△183
貸付金の回収による収入	868	149
差入保証金の差入による支出	△584	△421
差入保証金の回収による収入	2,000	382
その他	△34	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298	△6,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△238	—
長期借入金の返済による支出	△77	△983
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△14	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△44	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,617	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,284	9,437
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△166
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,446	56,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,042	474	2,257	6	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	26	14	—	50	△50	—
計	80,053	500	2,271	6	82,831	△50	82,781
営業利益又は営業損失(△)	885	△43	△72	6	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,053	1,601	2,257	20	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	74	14	—	98	△98	—
計	233,063	1,675	2,271	20	237,031	△98	236,932
営業利益又は営業損失(△)	4,998	△10	△72	19	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
テーマパーク事業	テーマパークの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 当第3四半期連結累計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書において632百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は8,513百万円であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,243	2,145	2,960	1,431	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	3,637	2,642	635	7,026	△7,026	—
計	76,353	5,783	5,603	2,067	89,807	△7,026	82,781
営業利益又は営業損失(△)	438	153	137	45	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,339	4,568	7,946	4,079	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	11,076	9,279	2,170	22,750	△22,750	—
計	220,562	15,645	17,225	6,250	259,683	△22,750	236,932
営業利益	3,624	231	871	206	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,136	1,667	9,048	258,852	20	258,873	—	258,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	46	160	299	—	299	△299	—
計	248,229	1,713	9,209	259,152	20	259,173	△299	258,873
セグメント利益	4,649	13	577	5,240	16	5,256	△1,137	4,118

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び海上運送事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,129	486	3,327	82,942	6	82,949	—	82,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	14	67	133	—	133	△133	—
計	79,181	500	3,394	83,076	6	83,083	△133	82,949
セグメント利益 又は損失(△)	740	△43	342	1,039	3	1,042	△340	702

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び海上運送事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。